

平成16年度

財 務 諸 表

平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第1期事業年度

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400
建物	15,448,965	
減価償却累計額	841,144	14,607,820
構築物	500,059	
減価償却累計額	61,472	438,586
機械装置	88,207	
減価償却累計額	9,994	78,212
工具器具備品	1,663,520	
減価償却累計額	612,548	1,050,971
図書		3,871,963
美術品・收藏品		53,495
船舶	10,066	
減価償却累計額	1,997	8,068
車両運搬具	8,969	
減価償却累計額	1,114	7,855
有形固定資産合計		35,019,375

2 無形固定資産

ソフトウェア		61,259
電話加入権		949
特許権仮勘定		22,151
無形固定資産合計		84,360

3 投資その他の資産

投資有価証券		650,746
預託金		53
破産更生債権等	1,758	
貸倒引当金	1,758	-
投資その他の資産合計		650,800

固定資産合計

35,754,536

II 流動資産

現金及び預金		1,858,493
未収学生納付収入		32,860
たな卸資産		4,070
その他		2,446

流動資産合計

1,897,869

資産合計

37,652,405

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	215,099	
資産見返寄附金	123,254	
資産見返物品受贈額	4,274,773	4,613,126
長期借入金		1,481,498
退職給付引当金		7,922
長期リース債務		41,353

固定負債合計

6,143,901

II 流動負債

運営費交付金債務	160,797	
寄附金債務	1,147,749	
前受受託研究費等	206,732	
前受金	34,013	
預り金	38,967	
一年以内返済予定長期借入金	740,749	
未払金	1,111,260	
リース債務	132,507	
未払費用	38,755	
未払消費税等	11,645	
その他	7	

流動負債合計

3,623,185

負債合計

9,767,086

資本の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589	
-------	------------	--

資本金合計

28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	97,077	
損益外減価償却累計額(△)	△1,016,808	

資本剰余金合計

△919,730

III 利益剰余金

当期末処分利益	228,460	
(うち当期総利益)	228,460)	

利益剰余金合計

228,460

資本合計

27,885,318

負債資本合計

37,652,405

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	730,942	
研究経費	1,199,147	
教育研究支援経費	158,188	
受託研究費	685,503	
受託事業費	20,000	
役員人件費	83,252	
教員人件費	4,767,802	
職員人件費	1,715,231	9,360,068
一般管理費		552,824
財務費用		
支払利息	29,001	29,001
経常費用合計		9,941,895

経常収益

運営費交付金収益		5,387,565
授業料収益		2,772,563
入学金収益		467,894
検定料収益		94,955
受託研究等収益（国又は地方公共団体以外）		629,329
受託研究等収益（国又は地方公共団体）		102,862
受託事業等収益（国又は地方公共団体）		20,000
寄附金収益		346,715
施設費収益		25,030
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,542	
資産見返物品受贈額戻入	178,460	
資産見返寄附金戻入	8,962	192,965
財務収益		
受取利息	120	120
雑益		
財産貸付料収入	57,842	
研究関連収入	31,631	
手数料収入	11,809	
その他の雑益	10,026	111,309
経常収益合計		10,151,311

経常利益

209,416

臨時損失

承継消耗品費	719,416	
その他の臨時損失	14,143	733,560

臨時利益

物品受贈益	719,416	
その他の臨時利益	33,187	752,603

当期純利益

228,460

当期総利益

228,460

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,544,907
人件費支出	△ 6,036,659
預り金支出	△ 574,057
その他の業務支出	△ 542,388
運営費交付金収入	5,548,363
授業料収入	2,451,994
入学金収入	455,204
検定料収入	94,955
受託研究等収入	932,525
受託事業等収入	20,000
預り金収入	625,740
財産の賃貸等による収入	57,850
その他の収入	26,060
寄附金収入	<u>1,452,596</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,967,278</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,638,000
定期預金の払戻による収入	2,638,000
有価証券の取得による支出	△ 650,850
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 301,687
施設費による収入	44,905
その他の資産の取得による支出	<u>△ 53</u>
小計	<u>△ 907,686</u>
利息及び配当金の受取額	<u>120</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 907,566</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 172,217</u>
小計	<u>△ 172,217</u>
利息の支払額	<u>△ 29,001</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 201,219</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	<u>1,858,493</u>
VI 資金期首残高	—
VII 資金期末残高	<u><u>1,858,493</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	9,360,068	
一般管理費	552,824	
財務費用	29,001	
臨時損失	733,560	10,675,455

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,772,563	
入学金収益	△ 467,894	
検定料収益	△ 94,955	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 629,329	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	△ 102,862	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	△ 20,000	
寄附金収益	△ 346,715	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 5,542	
資産見返寄附金戻入	△ 8,962	
受取利息	△ 120	
財産貸付料収入	△ 57,842	
研究関連収入	△ 31,631	
手数料収入	△ 11,809	
その他の雑益	△ 10,026	△ 4,560,255

業務費用合計 6,115,200

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,016,808	
損益外固定資産除却相当額	159	1,016,967

III 引当外退職給付増加見積額

△ 103,515

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	21,242	
政府出資等の機会費用	371,499	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	29,612	422,354

V (控除) 国庫納付金

—

VI 国立大学法人等業務実施コスト

7,451,007

利益の処分に関する書類
(平成18年2月7日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			228,460,312
当期総利益	228,460,312		
II 利益処分類			
積立金	45,978,487		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	<u>182,481,825</u>	<u>182,481,825</u>	<u>228,460,312</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～14年		
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～9年				
車	両	運	搬	具	5～6年	

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置されない教職員に対して、教職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上している。財源措置される教職員について引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
市の条例や宿舍法を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,345,985千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,858,493 千円

資金期末残高 1,858,493 千円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による資産の取得	30,821,754千円
② 無償譲与による資産の取得	4,915,427千円
③ 無償譲与による少額物品の取得	719,416千円
④ ファイナンス・リースによる資産の取得	346,078千円
⑤ 施設整備資金貸付金償還時補助金の取得	22,917千円

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項なし。

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。